

新規上場申請のための有価証券報告書

(I の部) の訂正報告書

株式会社M&A総合研究所

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己 殿

【提出日】 2022年6月10日

【会社名】 株式会社M&A総合研究所

【英訳名】 M&A Research Institute Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐上 峻作

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館12階

【電話番号】 03-6455-5875

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻野 光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館12階

【電話番号】 03-6455-5875

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻野 光

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

2022年5月24日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

| | |
|-----------------------------|---|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 1 |
| 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 | 1 |
| 2 事業等のリスク | 3 |

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(2) 経営環境

①市場動向及び当社の取り組み

(訂正前)

<前略>

2011年より増加を続けていた国内M&A件数は、新型コロナウイルス感染症の発生、拡大により新規営業の中断や対面でのやり取りの回避を余儀なくされたこと、買収意欲の減退等により2020年に減少に転じました。しかしながらオンラインでの新規営業やM&Aの進行が全国的に浸透したこと、買収意欲が復調したことにより2021年より再度増加傾向となっております。今後も国内M&A件数は増加するものと判断しております。

<中略>

これらの問題に対する解決策としてM&Aによる第三者への事業承継が挙げられます。しかしながら、M&Aは成約するまでの時間的ハードルや、着手金等の金銭的ハードルがあります。また、M&A仲介業は専門性が高い業務であるため、M&Aアドバイザーの絶対数が少なく、遅々としてM&Aが進んでおりません。2021年の国内のM&A件数4,280件(出典：株式会社レコフデータ 2022年1月4日公表「2021年のM&A回顧(2021年1-12月の日本企業のM&A動向)」)に止まっており、休廃業・解散企業数に比べると圧倒的に少ないことから、今後もM&Aの件数が増加していくと予測しております。

中小企業庁も事業承継を促進するため、種々の施策を実施しており、2029年頃に官民合わせて年間6万者のM&Aが行われることを目標としております(出典：中小企業庁 第三者承継支援総合パッケージ 2019年)。

(訂正後)

<前略>

近年、増加を続けていた国内M&A件数は、新型コロナウイルス感染症の発生、拡大により新規営業の中断や対面でのやり取りの回避を余儀なくされたこと、買収意欲の減退等により減少に転じました。しかしながらオンラインでの新規営業やM&Aの進行が全国的に浸透したこと、買収意欲が復調したことにより足下において再度増加傾向となっております。今後も国内M&A件数は増加するものと判断しております。

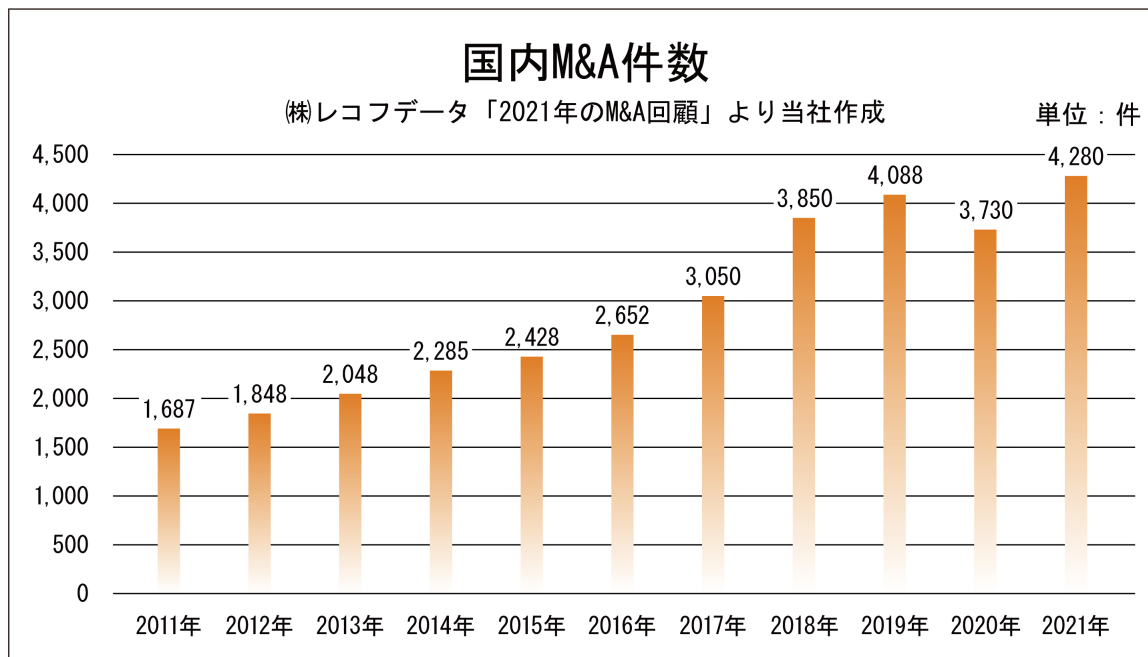
<中略>

これらの問題に対する解決策としてM&Aによる第三者への事業承継が挙げられます。しかしながら、M&Aは成約するまでの時間的ハードルや、着手金等の金銭的ハードルがあります。また、M&A仲介業は専門性が高い業務であるため、M&Aアドバイザーの絶対数が少なく、遅々としてM&Aが進んでおりません。

中小企業庁も事業承継を促進するため、種々の施策を実施しており、2029年頃に官民合わせて年間6万者のM&Aが行われることを目標としております(出典：中小企業庁 第三者承継支援総合パッケージ 2019年)。

国内M&A件数

(訂正前)



<後略>

(訂正後)

<グラフの削除>

<後略>

2 【事業等のリスク】

(2) 事業内容に関するリスク

(訴訟)

(訂正前)

発生可能性：低

発生する可能性のある時期：特定時期なし

影響度：中

当社は、サービス品質の向上とコンプライアンス体制の構築に努めており、本書提出日現在において提起されている訴訟等は発生していません。しかしながら、今後、何らかの要因により訴訟を提起される可能性があり、この結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

発生可能性：高

発生する可能性のある時期：特定時期なし

影響度：中

当社は、サービス品質の向上とコンプライアンス体制の構築に努めており、本書提出日現在において提起されている訴訟等は発生していません。しかしながら、今後、事業活動を進めていく上で、顧客、取引先、従業員、競合他社、第三者等から何らかの要因により訴訟を提起される可能性、訴訟に至らないまでも紛争が発生し請求等を受ける可能性、並びに当社の評判及び信用等が棄損するもしくは影響を被る可能性があり、この結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。